

2025年度

# 自主規制レポート

## 第3部 自主規制のモニタリング

自主規制のモニタリング編

本冊子「2025年度自主規制レポート 自主規制のモニタリング編」は、「2025年度自主規制レポート」から、自主規制のモニタリングの概要及び2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)のモニタリングの状況を抜粋して作成した分冊となっています。

「2025年度自主規制レポート」には、以下の項目を掲載しております。ぜひこちらも併せてご覧ください。

| 2025年度自主規制レポート掲載箇所      |         |
|-------------------------|---------|
| 表紙～トップメッセージ             | 1ページ～   |
| 第1部日本公認会計士協会と自主規制の取組の概要 | 8ページ～   |
| 第2部Ⅰ品質管理レビュー制度          | 17ページ～  |
| 第2部Ⅱ上場会社等監査人登録制度        | 59ページ～  |
| 第2部Ⅲ個別事案審査制度            | 71ページ～  |
| 第3部自主規制のモニタリング 【本冊子】    | 100ページ～ |
| 第4部自主規制レポート資料編          | 105ページ～ |

#### 【自主規制レポートページ】

URL : <https://jicpa.or.jp/about/activity/self-regulatory/self-regulation-report/>

#### 【関連規程等の略称について】

自主規制レポートにおいて、略称を用いて参照している規程等は次の表のとおりです。

|            |                           |
|------------|---------------------------|
| 金融商品取引法    | 金融商品取引法(昭和23年法律第25号)      |
| 公認会計士法     | 公認会計士法(昭和23年法律第103号)      |
| 公認会計士法施行規則 | 公認会計士法施行規則(平成19年内閣府令第81号) |
| 会則         | 日本公認会計士協会会則               |

# 目 次

---

## 第3部 自主規制のモニタリング

|                             |     |
|-----------------------------|-----|
| 1. 自主規制のモニタリングの概要 .....     | 100 |
| ( 1 )自主規制モニター会議の目的・職務 ..... | 100 |
| ( 2 )自主規制モニター会議の組織 .....    | 100 |
| ( 3 )自主規制モニター会議の運営 .....    | 100 |
| ( 4 )モニタリングの状況の公表 .....     | 100 |
| 2. 2025年度のモニタリングの状況 .....   | 101 |

## 1 自主規制のモニタリングの概要

### (1) 自主規制モニター会議の目的・職務

当協会は、自主規制活動の客観性及び公正性を確保し、公認会計士制度に対する社会の信頼確保に資するため、自主規制活動のモニタリングを担う機関として「自主規制モニター会議」を設置しています。

自主規制モニター会議は、自主規制の重要な機能である品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度及び個別事案審査制度を中心に、自主規制全体の運営やその在り方、改善事項等をモニタリングし、資本市場や社会的影響といった大局的な視野から意見を述べ、又は助言を行うことを職務としています。

なお、品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度及び個別事案審査制度に係る見直し(規程の制定・改廃)を行う場合には、その方向性についてあらかじめ自主規制モニター会議の委員に意見を求めなければならないこととしており、運営面のみならず制度設計段階におけるモニタリングの機能も担っています。

### (2) 自主規制モニター会議の組織

自主規制モニター会議は、当協会の外部理事1人、会員外の学識経験を有する者6人以内及び会員1人の計8人以内の委員で構成され、自主規制に対する多面的な視点や独立性・透明性を重視した体制で運営しています。

なお、委員（外部理事である委員を除く。）の任期は1期2年、連続3期までとしています。

### (3) 自主規制モニター会議の運営

モニタリング機関としての実効性を確保するため、1事業年度につき少なくとも3回開催することとしています。品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度及び個別事案審査制度の運営状況のほか、公認会計士制度をめぐる規制や自主規制に関する当協会の重要な取組についても適時に取り上げています。

### (4) モニタリングの状況の公表

社会に対する説明責任の向上に資するため、議事要旨及び会議に用いた資料（公表することが適当ではないと認められるものを除く。）を当協会のウェブサイト公表しています。

【自主規制モニター会議の議事要旨及び会議資料】

URL: <https://jicpa.or.jp/about/activity/self-regulatory/monitoring/>

## 2

## 2025年度のモニタリングの状況

2025年度においては、自主規制モニター会議を3回開催し、品質管理レビュー制度、上場会社等監査人登録制度及び個別事案審査制度の運営状況の定期的なモニタリングのほか、昨今の新規上場会社等における会計不祥事を踏まえた対応等について議論を行いました。(詳細は「1.(4)モニタリングの状況の公表」のリンクの議事要旨及び会議資料を参照)

なお、自主規制の各制度については、以下の点に重点を置いてモニタリングを行っています。

### 品質管理レビュー制度関係

昨今の公認会計士・監査審査会の行政処分勧告事例等を踏まえて識別した課題について、優先度の高い改善策から順次実行され、効果測定、新たな課題に対する追加的対応の要否の検討が適切に行われているかどうかといった視点から、取組状況について継続的にモニタリングを行っています。また、品質管理レビュー制度の3か年の重点項目と対応方針を掲げる「品質管理レビュー基本方針(2026年度～2028年度)」(2026年6月に公表予定)について、過年度の課題を適切に引き継ぐとともに、監査事務所を取り巻く環境や監査に対する社会の期待を踏まえ、品質管理レビューの役割を適切に果たすために必要十分なものとなっているかといった点に着目してモニタリングを行います。

### 上場会社等監査人登録制度関係

2023年4月の制度導入以降、2024年度にかけては、みなし登録上場会社等監査人に対する指導や適格性の審査に係る取組状況を中心にモニタリングを行いました。登録を受けた監査事務所については、登録時に整備した品質管理のシステムを実質的・実効的に運用していくことが重要であり、監査法人のガバナンス体制の適切な構築まで含め「より高い規律付け」が果たされる必要があることから、品質管理レビュー等の手法を通じて、深度あるモニタリングと必要な指導・監督が適切に行われているかどうかについて、継続的にモニタリングを行っています。

### 個別事案審査制度関係

昨年度までに実施された、懲戒処分に関する情報開示の充実(懲戒処分の周知・公示・公表制度の見直し)に係る制度整備や、事案処理の迅速化・効率化に向けた検討結果を踏まえ、適切な運営がなされているかどうかについて、継続的にモニタリングを行っています。

## 議長メッセージ

自主規制モニター会議議長 神田 安積

日本公認会計士協会(以下「協会」といいます。)は、現執行部の重点テーマ(経営方針)として、「監査の信頼性・魅力の向上」、「社会課題解決への貢献」、「優秀かつ多様な人材確保と育成」、「会計リテラシーの向上」、「持続可能な基盤の確立」を掲げています。

自主規制モニター会議は、外部の視点から、これらの活動の「客観性及び公正性を確保し、もって公認会計士制度に対する社会の信頼確保に資する」ことを任務としており、特に自主規制機能を構成する3つの制度、すなわち、①品質管理レビュー制度、②上場会社等監査人登録制度、③個別事案審査制度を重点的なモニタリング項目としています。

本年度は、たとえば、上記①に関し、今後の3年度にわたる「品質管理レビュー基本方針」が、過去3年度の取組状況の振返りによって得られた課題を取り込み、監査事務所を取り巻く環境や監査に対する社会の期待を踏まえ、品質管理レビューの役割を適切に果たすために必要十分なものとなっているか、また上記②に関し、登録を受けた監査事務所に対する深度あるモニタリングと必要な指導・監督が品質管理レビュー等の手法を通じて適切に行われているか、さらに上記③に関し、2024年度の個別事案審査制度の調査迅速化に関する報告を踏まえ、迅速化を意識して運営されているか等について、重点的に議論を行っています。

本会議が設置されて7年が経過しようとしています。折しも、持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティ情報の開示が段階的に義務化される見通しとなり、他方で企業の会計不正が散見されるなど、資本市場のインフラ機能である監査・保証業務の品質確保に向けた取組は社会的にも大きな関心事です。協会の自主規制機能の十全な発揮と在り方を見据えつつ、引き続きモニタリングの使命を果たしていきます。



## 自主規制モニター会議委員 (2026年3月31日現在・五十音順)

(注)所属・肩書は同日時点のものである。



### 内田 和人

年金積立金管理運用独立行政法人  
理事長

1985年 4月 株式会社三菱銀行入行  
2007年 8月 株式会社三菱東京UFJ銀行企画部経  
済調査室長 兼 企業調査部 (特命)  
2011年 6月 同 執行役員門貨資金証券部長  
2014年 5月 同 執行役員融資企画部長  
2017年 6月 同 取締役常務執行役員市場部門長  
2019年 6月 モルガン・スタンレー MUFG証券  
株式会社取締役会長  
2019年 7月 MUFG Union Bank, N.A. 取締役  
2022年 6月 株式会社百五銀行監査役  
2022年 6月 エムエスティ保険サービス株式会  
社取締役会長  
2022年 7月 学校法人日本大学理事  
2025年 4月 年金積立金管理運用独立行政法人  
理事長



### 大場 昭義

日本公認会計士協会外務理事／  
一般社団法人日本投資顧問業協会会長

1975年 4月 現 みずほ信託銀行入社  
2002年 4月 同 執行役員運用本部長  
2004年 4月 同 常務執行役員  
2008年 4月 株式会社みずほ年金研究所取締役  
社長  
2009年 6月 現 東京海上アセットマネジメント  
株式会社代表取締役社長  
2013年 8月 公益社団法人日本証券アナリスト  
協会会長  
2016年 6月 東京海上アセットマネジメント株  
式会社取締役会長  
2017年 6月 一般社団法人日本投資顧問業協会  
会長



### 神田 安積

弁護士

1993年 4月 弁護士登録  
2010年 4月 第二東京弁護士会副会長  
2015年 3月 日本弁護士連合会事務次長  
2018年 4月 BPO放送倫理検証委員会委員長  
2019年 4月 検察審査会 情報公開・個人情報保  
護審査委員会委員  
2021年 4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護  
士連合会副会長  
2021年 7月 日本放送協会 (NHK) 入札契約委  
員会委員長  
2022年 4月 最高裁判所 司法行政事務の適正な  
遂行の確保に関する有識者委員  
2022年 4月 最高検察庁 検察運営全般に関する  
参与会参与



### 岳野 万里夫

日本証券業協会副会長

1979年 4月 大蔵省入省  
1998年 7月 大蔵省主計局主計課長  
2000年 7月 大蔵省主計局主計官 (防衛係担当)  
2001年 7月 金融庁監督局銀行第二課長  
2003年 7月 金融庁監督局銀行第一課長  
2005年 8月 金融庁総務企画局総務課長  
2007年 9月 関東財務局証券取引所監理官 兼  
金融庁総務企画局審議官 (市場担  
当)  
2010年 7月 金融庁証券取引等監視委員会事務  
局長  
2013年 9月 住友商事株式会社顧問  
2015年 7月 日本証券業協会専務理事  
2017年 7月 日本証券業協会副会長・専務理事  
2023年 7月 日本証券業協会副会長



### 長谷川 高顕

日本取引所自主規制法人常任理事

1990年 4月 東京証券取引所入所  
2016年 4月 日本取引所自主規制法人上場管理  
部長  
2017年 6月 証券取引等監視委員会  
2019年 4月 株式会社東京証券取引所株式部長  
2021年 4月 同 金融リテラシーサポート部長  
2023年 4月 同 執行役員  
2024年 4月 日本取引所自主規制法人常任理事



### 浜田 康

公認会計士／  
元証券取引等監視委員会委員

1979年 3月 公認会計士登録  
～2007年 6月 みずほ監査法人 (旧中央青山監  
査法人) 代表社員、理事  
2007年 7月 現 有限責任あずさ監査法人代表  
社員、理事  
2015年 4月 青山学院大学会計プロフェッ  
ション研究科特任教授  
2016年12月 証券取引等監視委員会委員 (20  
22年12月退任)



### 林 隆敏

関西学院大学商学部教授

1994年 4月 甲子園大学経営情報学部専任講師  
1999年 4月 関西学院大学商学部助教授  
2005年 4月 関西学院大学商学部教授  
2007年 2月 博士 (商学) 関西学院大学  
2021年 2月 金融庁企業会計審議会委員  
2023年 4月 関西学院大学副学長・学校法人関  
西学院常任理事



### 山田 龍彦

公益社団法人日本監査役協会会長／  
東海旅客鉄道株式会社常勤監査役

1989年 4月 東海旅客鉄道株式会社入社  
2004年 7月 同 新幹線鉄道事業本部管理部経理  
課長  
2006年 7月 同 財務部資金課長  
2008年 7月 同 財務部会計課長  
2010年 6月 同 財務部次長  
2014年 6月 同 財務部長  
2016年 6月 同 執行役員財務部長  
2020年 6月 同 常勤監査役  
2025年11月 公益社団法人日本監査役協会会長